

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年 4月25日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒巻 芳幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目 8番 8号
【電話番号】	(045) 531 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 甲山 文成
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目 8番 8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 甲山 文成
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 8月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 7月31日	自平成18年 8月1日 至平成19年 7月31日
売上高 (千円)	-	5,976,024	6,631,360	10,650,980	11,942,441
経常利益 (千円)	-	736,203	502,494	1,026,826	1,229,079
中間(当期)純利益 (千円)	-	521,354	244,197	554,164	861,774
純資産額 (千円)	-	10,960,219	12,340,501	10,330,426	11,524,039
総資産額 (千円)	-	19,011,122	19,676,541	18,178,497	19,107,976
1株当たり純資産額 (円)	-	24,909.59	24,681.00	23,478.24	26,191.00
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	1,184.90	516.70	1,259.47	1,958.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	57.7	62.7	56.8	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,477,478	910,355	582,976	2,491,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,804,315	494,416	777,023	2,448,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	213,998	651,184	1,137,501	478,853
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	-	4,005,623	5,107,460	4,488,950	4,192,057
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	713 (72)	748 (66)	701 (58)	776 (63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 8月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 7月31日	自平成18年 8月1日 至平成19年 7月31日
売上高 (千円)	-	4,062,654	4,144,001	8,127,918	8,055,741
経常利益 (千円)	-	362,473	117,055	605,897	538,172
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	-	176,939	60,346	151,625	277,237
資本金 (千円)	-	460,000	962,200	460,000	460,000
発行済株式総数 (千株)	-	440	500	440	440
純資産額 (千円)	-	10,472,175	11,379,909	10,374,967	10,555,978
総資産額 (千円)	-	17,885,887	18,040,869	17,932,047	17,573,844
1株当たり純資産額 (円)	-	23,800.40	22,759.82	23,579.47	23,990.86
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	-	402.14	127.69	344.60	630.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	75.00	175.00	175.00
自己資本比率 (%)	-	58.5	63.1	57.9	60.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	425 (48)	430 (35)	408 (38)	446 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり中間純損失金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける従業員は以下のとおりです。

なお当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて会社別に記載しております。

平成20年1月31日現在

会社名	従業員数（人）
提出会社	430（35）
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	114（31）
山王電子（無錫）有限公司	204（ ）
合計	748（66）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数（人）	430（35）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に起因する金融・資本市場の混乱や原油・原材料の高騰、改正建築基準法の影響により住宅投資が大幅に落ち込むなど、一部において景気後退も見え隠れする状況でした。しかし、欧州ならびにBRICs諸国が好調だったことから米国向け輸出の減少を補う形となり、企業設備投資も積極的に行われ雇用情勢も引き続き堅調に推移いたしました。

当社が属する電子工業界におきましても、BRICs諸国を中心とした薄型テレビ・パソコン、携帯電話等の需要拡大により堅調に推移いたしました。

このような状況の下で当社グループは、需要拡大が続くデジタル家電並びに携帯電話向けへの対応として、国内ではニッケルバリア品を中心とした高付加価値品増産に注力するとともにプレス・表面処理一貫加工体制を推し進め、海外工場においても汎用タイプ品を中心として受注の拡大に結び付けました。しかし、市場のグローバル化が進む中で企業間の競争激化、金属原材料の高騰等、経営環境を取り巻く状況は厳しさを増しており、利益面では難しい舵取りが求められました。さらに当社東北工場（福島県郡山市）において平成19年12月18日に発生させましたシアンを含むアルカリ廃液の河川流出事故により、事故関連費用を当中間連結会計期間に計上致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高6,631百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益546百万円（前年同期比22.3%減）、経常利益502百万円（前年同期比31.8%減）、当期純利益244百万円（前年同期比53.2%減）となりました。なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

地域別の業績は次のとおりであります。

日本

国内売上高につきましては、海外ユーザー向けのニッケルバリア品等の受注が好調に推移した結果、4,144百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、設定予想を約11%上回る原材料価格の高騰により、営業利益は92百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

アジア諸国

活発な経済情勢に伴う市場の急激な発展と需要増加を背景に、中国の山王電子（無錫）有限公司は、日系コネクタメーカーを中心に受注が好調に推移し、売上高は1,687百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益248百万円（前年同期比12.2%増）、フィリピンのSanno Philippines Manufacturing Corporationの売上高は799百万円（前年同期比29.3%増）営業利益119百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して915百万円増加し、5,107百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は910百万円（前年同期比38.4%減）となりました。これは主に売上債権の増加額が330百万円発生したことにより資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益が351百万円及び減価償却費が620百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は494百万円（前年同期比72.6%減）となりました。これは主に設備の増強に伴う有形固定資産の取得による支出が364百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は651百万円(前年同期は483百万円の使用)となりました。これは主に社債の償還及び借入金返済による支出が258百万円あったものの、株式の発行による収入が986百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

工程の名称	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表面処理加工	6,127,595	109.5
精密プレス加工	547,591	123.1
合計	6,675,187	110.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

工程の名称	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
表面処理加工	6,205,988	111.7	299,291	135.0
精密プレス加工	545,709	128.7	100,932	103.9
合計	6,751,698	112.9	400,223	125.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

工程の名称	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表面処理加工	6,072,168	109.6
精密プレス加工	559,191	128.6
合計	6,631,360	111.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の主な販売先は以下のとおりです。

販売先	販売金額(千円)	該当割合(%)
日圧スーパーテクノロジーズ株	680,460	10.3

3. 主要な原材料価格の変動

主要な原材料価格の変動については、「1. 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、営業部門がもたらす様々な外部情報・業界動向から、電子部品の表面処理加工技術をもって電子機器の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化及び環境対応等、市場のニーズに十二分に対処するため研究開発を進めております。

近年、パソコンをはじめとした電子機器及び電機メーカーの中国、東南アジア等への生産シフトが進み、技術移管の進行と膨大な労働力を背景に、短期間のうちに世界水準の市場競争力に達しております。また、従来の北米並びに欧州の市場に加え、BRICS諸国の発展も目覚ましいことから、ターゲットとしてマーケットの拡大路線が続いています。当社グループが属する電子工業界も同様であり、一般汎用タイプのコネクタ表面処理加工の多くは生産拠点を海外に展開しつつあります。このような中で当社グループは市場のニーズを絶えず先取りして研究開発を進めるとともに、継続的な研究テーマを更に発展させて市場への貢献を図ることにより、国内同業他社並びに海外業者に追従を許さない開発力や開発スピードを高めてまいります。

当中間連結会計期間の研究開発としては、ますます小型化が進められている接続部品の、狭ピッチ及び超低背化に対応するため、より精密な表面処理に関する技術を検討しております。現在、研究開発は技術部が中心となって行っており、研究テーマの進捗状況及び研究成果につきましては毎月経営会議の席上担当部門長から発表が行われ、他部門との意見交換を行っております。現在のところ研究開発費は137百万円であります。なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画していた設備の新設等についての重要な変更は、次のとおりであります。

前連結会計年度末に計画していた次の設備計画は、平成20年8月以降の着手へ延期となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の工 程別名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	横浜工場 (横浜市港 北区)	表面処理 加工	表面処理 加工設備	40,000		公募増資 資金	平成19 年8月	平成19 年10月	
提出会社	横浜工場 (横浜市港 北区)	表面処理 加工	表面処理 加工設備	200,000		公募増資 資金	平成20 年5月	平成20 年7月	1.3%増加
提出会社	東北第二工 場 (福島県郡 山市)	精密プレ ス加工	プレス加 工設備増 設	60,000		公募増資 資金	平成20 年3月	平成20 年4月	4.5%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の工 程別 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	本社工場 (フィリピン共和国カ ビテ州)	表面処 理加工	表面処 理加工 設備	180,000		自己資金	平成19 年11月	平成20 年5月	20.1% 増加

(3) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。又、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,760,000
計	1,760,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	500,000	500,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月24日	60,000	500,000	502,200	962,200	502,200	870,620

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	18,000円
引受価額	16,740円
資本組入額	8,370円
払込金総額	1,004,400千円

(5) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荒巻 芳幸	神奈川県横浜市港北区	84,048	16.81
(有)山旺商事	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	52,800	10.56
山王従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	47,526	9.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,680	4.93
山王貴金属(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3392番38号	20,970	4.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	20,300	4.06
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	19,200	3.84
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	18,100	3.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,300	2.26
山崎 亜紀緒	神奈川県横浜市旭区	11,000	2.20
計	-	309,924	61.99

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は24,640株、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は11,290株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 499,940	49,994	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 60		同上
発行済株式総数	500,000		
総株主の議決権		49,994	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	-	-	18,260	15,360	13,530	10,980
最低(円)	-	-	14,730	10,900	10,300	8,550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年10月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はございません。

(2) 退任役員

該当事項はございません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役総務部長	総務部長	甲山文成	平成20年1月1日
取締役		常務取締役		大河義信	平成20年1月16日
取締役		取締役営業部長	営業部長	久志田勉	平成20年4月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年9月20日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,094,363		5,201,180		4,256,777		
2. 受取手形及び売掛 金		3,733,632		4,176,533		3,900,247		
3. たな卸資産		1,215,537		1,208,739		1,196,398		
4. その他	3	160,603		114,395		116,579		
貸倒引当金		2,500		2,500		2,500		
流動資産合計		9,201,637	48.4	10,698,349	54.4	9,467,503	49.5	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	1,919,684		2,231,488		2,270,563		
(2) 機械装置及び運 搬具		3,167,413		2,940,895		3,408,824		
(3) 土地	2	2,049,424		2,049,424		2,049,424		
(4) その他		1,063,013	8,199,536	422,616	7,644,424	479,749	8,208,562	
2. 無形固定資産			172,688		273,252		201,652	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		450,652		341,409		434,318		
(2) その他		987,782		719,436		796,347		
貸倒引当金		1,174	1,437,260	331	1,060,514	407	1,230,258	
固定資産合計			9,809,485	51.6	8,978,191	45.6	9,640,473	50.5
資産合計			19,011,122	100.0	19,676,541	100.0	19,107,976	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		690,229		672,349		782,168	
2. 短期借入金	2	2,738,009		2,728,195		2,746,437	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	306,760		295,360		300,360	
4. 一年以内償還予定の社債		217,000		217,000		217,000	
5. 未払法人税等		222,050		25,915		5,422	
6. 役員賞与引当金		23,817				43,105	
7. その他	3	558,505		517,683		406,124	
流動負債合計		4,756,371	25.0	4,456,504	22.7	4,500,618	23.6
固定負債							
1. 社債		1,174,500		957,500		1,066,000	
2. 長期借入金	2	917,360		622,000		767,180	
3. 退職給付引当金		537,951		590,690		562,197	
4. 役員退職慰労引当金		664,720		709,344		687,940	
固定負債合計		3,294,532	17.3	2,879,534	14.6	3,083,318	16.1
負債合計		8,050,903	42.3	7,336,039	37.3	7,583,937	39.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		460,000	2.4	962,200	4.9	460,000	2.4
2. 資本剰余金		368,420	2.0	870,620	4.4	368,420	1.9
3. 利益剰余金		9,396,972	49.4	9,904,589	50.3	9,737,391	51.0
株主資本合計		10,225,392	53.8	11,737,409	59.6	10,565,811	55.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		133,814	0.7	74,197	0.4	117,320	0.6
2. 為替換算調整勘定		601,012	3.2	528,894	2.7	840,907	4.4
評価・換算差額等合計		734,826	3.9	603,092	3.1	958,228	5.0
純資産合計		10,960,219	57.7	12,340,501	62.7	11,524,039	60.3
負債純資産合計		19,011,122	100.0	19,676,541	100.0	19,107,976	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)			当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,976,024	100.0		6,631,360	100.0		11,942,441	100.0
売上原価			4,441,097	74.3		5,205,155	78.5		9,100,070	76.2
売上総利益			1,534,927	25.7		1,426,204	21.5		2,842,371	23.8
販売費及び一般管理 費	1		831,512	13.9		879,275	13.2		1,683,034	14.1
営業利益			703,414	11.8		546,929	8.3		1,159,337	9.7
営業外収益										
1.受取利息		23,949			36,457			52,866		
2.屑売却益					9,360			26,697		
3.為替差益		20,431						33,086		
4.役員保険満期返戻 金		14,581			10,477			28,240		
5.その他		13,472	72,434	1.2	10,145	66,440	1.0	21,450	162,341	1.4
営業外費用										
1.支払利息		34,946			41,762			76,272		
2.為替差損					20,189					
3.株式交付費					17,535					
4.株式上場関連費用					21,673					
5.その他		4,699	39,645	0.7	9,714	110,875	1.7	16,325	92,598	0.8
経常利益			736,203	12.3		502,494	7.6		1,229,079	10.3
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		57	57	0.0	76	76	0.0	823	823	0.0
特別損失										
1.固定資産除却損	2	4,053			32,634			55,463		
2.投資有価証券評価 損					39,649					
3.事故関連費用	3				75,543					
4.その他			4,053	0.1	3,327	151,155	2.3	16,543	72,006	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			732,206	12.2		351,415	5.3		1,157,896	9.7
法人税、住民税及 び事業税		228,830			34,228			146,907		
法人税等調整額		17,978	210,852	3.5	72,989	107,218	1.6	149,215	296,122	2.5
中間(当期)純利 益			521,354	8.7		244,197	3.7		861,774	7.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 7月31日残高（千円）	460,000	368,420	8,952,617	9,781,037
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			77,000	77,000
中間純利益			521,354	521,354
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			444,354	444,354
平成19年 1月31日残高（千円）	460,000	368,420	9,396,972	10,225,392

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 7月31日残高（千円）	136,546	412,842	549,388	10,330,426
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				77,000
中間純利益				521,354
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,732	188,170	185,438	185,438
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,732	188,170	185,438	629,792
平成19年 1月31日残高（千円）	133,814	601,012	734,826	10,960,219

当中間連結会計期間（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 7月31日残高（千円）	460,000	368,420	9,737,391	10,565,811
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	502,200	502,200		1,004,400
剰余金の配当			77,000	77,000
中間純利益			244,197	244,197
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	502,200	502,200	167,197	1,171,597
平成20年 1月31日残高（千円）	962,200	870,620	9,904,589	11,737,409

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年 7月31日残高（千円）	117,320	840,907	958,228	11,524,039
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				1,004,400
剰余金の配当				77,000
中間純利益				244,197
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	43,122	312,013	355,135	355,135
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	43,122	312,013	355,135	816,461
平成20年 1月31日残高（千円）	74,197	528,894	603,092	12,340,501

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年8月1日至平成19年7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年7月31日残高（千円）	460,000	368,420	8,952,617	9,781,037
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			77,000	77,000
当期純利益			861,774	861,774
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）			784,774	784,774
平成19年7月31日残高（千円）	460,000	368,420	9,737,391	10,565,811

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日残高（千円）	136,546	412,842	549,388	10,330,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				77,000
当期純利益				861,774
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	19,226	428,065	408,839	408,839
連結会計年度中の変動額合計（千円）	19,226	428,065	408,839	1,193,613
平成19年7月31日残高（千円）	117,320	840,907	958,228	11,524,039

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		732,206	351,415	1,157,896
減価償却費		612,639	620,583	1,314,896
貸倒引当金の増減額		5,158	76	5,924
退職給付引当金の増 減額		21,271	28,612	45,490
役員賞与引当金の増 減額		30,725	43,105	11,438
役員退職慰労引当金 の増減額		17,007	21,403	40,227
受取利息及び受取配 当金		25,565	38,437	56,719
支払利息		34,946	41,762	76,272
株式交付費			17,535	
為替差損益		4,610	4,961	1,452
投資有価証券評価損			39,649	
固定資産除却損		4,053	32,634	55,463
事故関連費用			75,543	
売上債権の増減額		245,997	330,241	130,161
たな卸資産の増減額		249,126	42,833	207,284
仕入債務の増減額		51,283	114,166	36,558
その他		77,981	44,122	66,149
小計		1,482,201	927,773	2,640,299
利息及び配当金の受 取額		22,743	39,981	54,655
利息の支払額		32,744	37,465	73,510
事故関連の支払額			8,441	
法人税等の支払額		27,048	33,328	162,622
法人税等の還付額		32,327	21,835	32,327
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,477,478	910,355	2,491,149

		前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		88,740	92,400	149,460
定期預金の払戻によ る収入		150,000	61,600	238,740
有形固定資産の取得 による支出		1,837,138	364,411	2,463,871
無形固定資産の取得 による支出		23,438	92,135	62,894
投資有価証券の取得 による支出		7,166	8,747	15,091
その他		2,168	1,678	4,206
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,804,315	494,416	2,448,370
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		119,018		118,793
長期借入れによる収 入		350,000		350,000
長期借入金の返済に よる支出		259,480	150,180	416,060
社債の償還による支 出		108,500	108,500	217,000
新株の発行による収 入			986,864	
配当金の支払額		77,000	77,000	77,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		213,998	651,184	478,853
現金及び現金同等物に 係る換算差額		57,508	151,721	139,181
現金及び現金同等物の 増減額		483,327	915,402	296,892
現金及び現金同等物の 期首残高		4,488,950	4,192,057	4,488,950
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	4,005,623	5,107,460	4,192,057

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 山王電子(無錫)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Sanno Land Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 山王電子(無錫)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Sanno Land Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (持分法適用の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (持分法適用の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの中間決算日は、11月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から中間連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち山王電子(無錫)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から中間連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち山王電子(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品及び半製品 主として個別法による原価法 b 原材料 めっき材 めっき槽 後入先出法による低価法 その他 先入先出法による低価法 プレス材 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品及び半製品 同左 b 原材料 めっき材 めっき槽 同左 その他 同左 プレス材 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品及び半製品 同左 b 原材料 めっき材 めっき槽 同左 その他 同左 プレス材 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～22年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>c 貯蔵品 同左 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～22年</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12,231千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>c 貯蔵品 同左 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～22年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれております「屑売却益」の金額は、5,487千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,082,391千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>839,926千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,532,277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,372,203千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>52,800千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>46,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>707,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>806,400千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	839,926千円	土地	1,532,277千円	計	2,372,203千円	短期借入金	52,800千円	一年以内返済予定の長期借入金	46,000千円	長期借入金	707,600千円	計	806,400千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,919,205千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>794,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,532,277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,327,242千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>92,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>85,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>622,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	794,964千円	土地	1,532,277千円	計	2,327,242千円	短期借入金	92,400千円	一年以内返済予定の長期借入金	85,600千円	長期借入金	622,000千円	計	800,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,520,011千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>817,053千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,532,277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,349,331千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>72,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>39,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>687,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	817,053千円	土地	1,532,277千円	計	2,349,331千円	短期借入金	72,600千円	一年以内返済予定の長期借入金	39,600千円	長期借入金	687,800千円	計	800,000千円
建物及び構築物	839,926千円																																											
土地	1,532,277千円																																											
計	2,372,203千円																																											
短期借入金	52,800千円																																											
一年以内返済予定の長期借入金	46,000千円																																											
長期借入金	707,600千円																																											
計	806,400千円																																											
建物及び構築物	794,964千円																																											
土地	1,532,277千円																																											
計	2,327,242千円																																											
短期借入金	92,400千円																																											
一年以内返済予定の長期借入金	85,600千円																																											
長期借入金	622,000千円																																											
計	800,000千円																																											
建物及び構築物	817,053千円																																											
土地	1,532,277千円																																											
計	2,349,331千円																																											
短期借入金	72,600千円																																											
一年以内返済予定の長期借入金	39,600千円																																											
長期借入金	687,800千円																																											
計	800,000千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																																																										
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与</td> <td>140,373千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>111,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,464千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,007千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23,817千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>107,963千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>494千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,777千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>781千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,053千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	給与	140,373千円	役員報酬	111,170千円	退職給付費用	12,464千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,007千円	役員賞与引当金繰入額	23,817千円	研究開発費	107,963千円	建物及び構築物	494千円	機械装置及び運搬具	2,777千円	その他	781千円	計	4,053千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与</td> <td>142,432千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>115,486千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,815千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,403千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>137,873千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>330千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>616千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,634千円</td> </tr> </table> <p>3.当社東北工場におけるシアンを含むアルカリ廃液の河川流出事故に係るものであります。</p>	給与	142,432千円	役員報酬	115,486千円	退職給付費用	8,815千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,403千円	研究開発費	137,873千円	建物及び構築物	330千円	機械装置及び運搬具	31,688千円	その他	616千円	計	32,634千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与</td> <td>291,014千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>229,548千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,411千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40,227千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>43,105千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>225,849千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>588千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,463千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	給与	291,014千円	役員報酬	229,548千円	退職給付費用	22,411千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,227千円	役員賞与引当金繰入額	43,105千円	研究開発費	225,849千円	建物及び構築物	588千円	機械装置及び運搬具	53,244千円	その他	1,630千円	計	55,463千円
給与	140,373千円																																																											
役員報酬	111,170千円																																																											
退職給付費用	12,464千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	17,007千円																																																											
役員賞与引当金繰入額	23,817千円																																																											
研究開発費	107,963千円																																																											
建物及び構築物	494千円																																																											
機械装置及び運搬具	2,777千円																																																											
その他	781千円																																																											
計	4,053千円																																																											
給与	142,432千円																																																											
役員報酬	115,486千円																																																											
退職給付費用	8,815千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	21,403千円																																																											
研究開発費	137,873千円																																																											
建物及び構築物	330千円																																																											
機械装置及び運搬具	31,688千円																																																											
その他	616千円																																																											
計	32,634千円																																																											
給与	291,014千円																																																											
役員報酬	229,548千円																																																											
退職給付費用	22,411千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	40,227千円																																																											
役員賞与引当金繰入額	43,105千円																																																											
研究開発費	225,849千円																																																											
建物及び構築物	588千円																																																											
機械装置及び運搬具	53,244千円																																																											
その他	1,630千円																																																											
計	55,463千円																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	440,000			440,000
合計	440,000			440,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	77,000	175	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	440,000	60,000		500,000
合計	440,000	60,000		500,000
自己株式				
普通株式				
合計				

（注）発行済株式総数の増加60,000株は、公募による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	77,000	175	平成19年 7月31日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 3月11日 取締役会	普通株式	37,500	利益剰余金	75	平成20年 1月31日	平成20年4月11日

前連結会計年度（自平成18年8月1日至平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	440,000			440,000
合計	440,000			440,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	77,000	175	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	77,000	利益剰余金	175	平成19年7月31日	平成19年10月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年1月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年1月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年7月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 4,094,363	現金及び預金勘定 5,201,180	現金及び預金勘定 4,256,777
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 88,740	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 93,720	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 64,720
現金及び現金同等物 4,005,623	現金及び現金同等物 5,107,460	現金及び現金同等物 4,192,057

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	147,880	333,662	185,781
(2) 債券			
(3) その他			
合計	147,880	333,662	185,781

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)
	中間連結貸借対照表計上 額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	103,990
(2) その他有価証券	
非上場株式	13,000

当中間連結会計期間末（平成20年1月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 （平成20年1月31日）		
	取得原価 （千円）	中間連結貸借対照表計上 額（千円）	差額 （千円）
(1) 株式	124,903	224,419	99,515
(2) 債券			
(3) その他			
合計	124,903	224,419	99,515

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い投資有価証券評価損を39,649千円計上しました。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 （平成20年1月31日）
	中間連結貸借対照表計上額 （千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	103,990
(2) その他有価証券	
非上場株式	13,000

前連結会計年度末（平成19年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	155,805	317,328	161,522
(2) 債券			
(3) その他			
合計	155,805	317,328	161,522

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	103,990
(2) その他有価証券	
非上場株式	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年1月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成20年1月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年7月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,062,654	1,913,369	5,976,024		5,976,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		20,185	20,185	(20,185)	
計	4,062,654	1,933,555	5,996,210	(20,185)	5,976,024
営業費用	3,763,018	1,597,651	5,360,669	(88,059)	5,272,610
営業利益	299,635	335,904	635,540	(67,874)	703,414

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国.....フィリピン、中国

3. 消去又は全社に含まれる売上高、営業費用は、セグメント間の内部取引によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,144,001	2,487,358	6,631,360		6,631,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				()	
計	4,144,001	2,487,358	6,631,360	()	6,631,360
営業費用	4,051,080	2,119,939	6,171,020	(86,589)	6,084,431
営業利益	92,920	367,418	460,339	(86,589)	546,929

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア諸国.....フィリピン、中国
3. 消去又は全社に含まれる営業費用は、セグメント間の内部取引によるものであります。

前連結会計年度（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,055,741	3,886,700	11,942,441		11,942,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		21,415	21,415	(21,415)	
計	8,055,741	3,908,115	11,963,857	(21,415)	11,942,441
営業費用	7,652,473	3,296,863	10,949,336	(166,231)	10,783,104
営業利益	403,268	611,252	1,014,520	(144,816)	1,159,337

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア諸国.....フィリピン、中国
3. 消去又は全社に含まれる売上高、営業費用は、セグメント間の内部取引によるものであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日）

	アジア諸国	計
海外売上高（千円）	1,913,369	1,913,369
連結売上高（千円）		5,976,024
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.0	32.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国.....フィリピン、中国等

当中間連結会計期間（自平成19年8月1日至平成20年1月31日）

	アジア諸国	計
海外売上高（千円）	2,587,912	2,587,912
連結売上高（千円）		6,631,360
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.0	39.0

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

- 2．本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国.....フィリピン、中国等

前連結会計年度（自平成18年8月1日至平成19年7月31日）

	アジア諸国	計
海外売上高（千円）	3,938,399	3,938,399
連結売上高（千円）		11,942,441
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.0	33.0

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

- 2．本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国.....フィリピン、中国等

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）	当中間連結会計期間 （自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）	前連結会計年度 （自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）
1株当たり純資産額 24,909.59円	1株当たり純資産額 24,681.00円	1株当たり純資産額 26,191.00円
1株当たり中間純利益 金額 1,184.90円	1株当たり中間純利益 金額 516.70円	1株当たり当期純利益 金額 1,958.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）	当中間連結会計期間 （自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）	前連結会計年度 （自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）
中間（当期）純利益（千円）	521,354	244,197	861,774
普通株主に帰属しない金額（千円）			
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	521,354	244,197	861,774
期中平均株式数（千株）	440	472	440

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
		<p>平成19年9月20日及び平成19年10月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年10月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は962,200千円、発行済株式総数は500,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 60,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 18,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 16,740円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>払込金額 : 1株につき 13,600円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年10月5日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき 8,370円</p> <p>発行価額の総額 : 816,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 502,200千円</p> <p>払込金額の総額 : 1,004,400千円</p> <p>払込期日 : 平成19年10月24日</p> <p>資金の用途 : 借入返済、設備投資</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,624,252		3,110,999		2,391,048	
2. 受取手形		521,676		387,113		525,769	
3. 売掛金		2,444,632		2,502,175		2,423,838	
4. たな卸資産		736,063		788,411		683,364	
5. その他	3	86,705		216,530		174,589	
貸倒引当金		2,500		2,500		2,500	
流動資産合計		6,410,830	35.8	7,002,731	38.8	6,196,109	35.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,223,764		1,476,301		1,537,667	
(2) 機械及び装置		1,967,185		1,872,436		2,180,236	
(3) 土地	2	2,049,424		2,049,424		2,049,424	
(4) その他		1,001,240		539,244		491,396	
有形固定資産合計		6,241,615		5,937,407		6,258,724	
2. 無形固定資産		71,363		178,547		98,741	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,959,829		1,959,829		1,959,829	
(2) 関係会社出資金		1,914,782		1,914,782		1,914,782	
(3) その他		1,288,640		1,047,902		1,146,063	
貸倒引当金		1,174		331		407	
投資その他の資産 合計		5,162,078		4,922,182		5,020,267	
固定資産合計		11,475,056	64.2	11,038,138	61.2	11,377,734	64.7
資産合計		17,885,887	100.0	18,040,869	100.0	17,573,844	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		426,941		268,083		463,934		
2. 買掛金		52,919		46,801		78,860		
3. 短期借入金	2	2,500,000		2,500,000		2,500,000		
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	306,760		295,360		300,360		
5. 一年以内償還予定 の社債		217,000		217,000		217,000		
6. 役員賞与引当金		23,817		-		43,105		
7. その他	3	592,545		455,559		332,127		
流動負債合計			4,119,983	23.1		3,782,804	21.0	
固定負債								
1. 社債		1,174,500		957,500		1,066,000		
2. 長期借入金	2	917,360		622,000		767,180		
3. 退職給付引当金		537,147		589,311		561,357		
4. 役員退職慰労引当 金		664,720		709,344		687,940		
固定負債合計			3,293,728	18.4		2,878,155	15.9	
負債合計			7,413,712	41.5		6,660,959	36.9	
							3,935,387	22.4
							3,082,478	17.5
							7,017,866	39.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		460,000	2.6	962,200	5.3	460,000	2.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		368,420		870,620		368,420	
資本剰余金合計		368,420	2.0	870,620	4.9	368,420	2.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		28,178		28,178		28,178	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		9,250,000		9,450,000		9,250,000	
繰越利益剰余金		231,762		5,286		332,059	
利益剰余金合計		9,509,941	53.2	9,472,891	52.5	9,610,238	54.7
株主資本合計		10,338,361	57.8	11,305,711	62.7	10,438,658	59.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		133,814	0.7	74,197	0.4	117,320	0.7
評価・換算差額等合計		133,814	0.7	74,197	0.4	117,320	0.7
純資産合計		10,472,175	58.5	11,379,909	63.1	10,555,978	60.1
負債純資産合計		17,885,887	100.0	18,040,869	100.0	17,573,844	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,062,654	100.0	4,144,001	100.0	8,055,741	100.0
売上原価		3,089,651	76.0	3,320,804	80.1	6,245,004	77.5
売上総利益		973,003	24.0	823,196	19.9	1,810,737	22.5
販売費及び一般管理費		673,367	16.6	730,275	17.6	1,407,468	17.5
営業利益		299,635	7.4	92,920	2.2	403,268	5.0
営業外収益	1	102,242	2.5	109,417	2.6	220,009	2.7
営業外費用	2	39,404	1.0	85,282	2.0	85,105	1.0
経常利益		362,473	8.9	117,055	2.8	538,172	6.7
特別利益		26,746	0.7	76	0.0	27,513	0.3
特別損失	3	3,916	0.1	150,987	3.6	70,218	0.9
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		385,303	9.5	33,855	0.8	495,467	6.1
法人税、住民税及び事業税		216,496		22,835		125,676	
法人税等調整額		8,133	208,363	3,654	26,490	92,553	218,230
中間(当期)純利益又は中間純損失()		176,939	4.4	60,346	1.5	277,237	3.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年8月1日至平成19年1月31日）

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年7月31日残高（千円）	460,000	368,420	28,178	9,150,000	231,822	10,238,421
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					77,000	77,000
別途積立金の積立				100,000	100,000	
中間純利益					176,939	176,939
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）				100,000	60	99,939
平成19年1月31日残高（千円）	460,000	368,420	28,178	9,250,000	231,762	10,338,361

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日残高（千円）	136,546	136,546	10,374,967
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			77,000
別途積立金の積立			
中間純利益			176,939
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	2,732	2,732	2,732
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,732	2,732	97,207
平成19年1月31日残高（千円）	133,814	133,814	10,472,175

当中間会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年7月31日残高(千円)	460,000	368,420	28,178	9,250,000	332,059	10,438,658
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	502,200	502,200				1,004,400
剰余金の配当					77,000	77,000
別途積立金の積立				200,000	200,000	
中間純損失					60,346	60,346
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	502,200	502,200		200,000	337,346	867,053
平成20年1月31日残高(千円)	962,200	870,620	28,178	9,450,000	5,286	11,305,711

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年7月31日残高(千円)	117,320	117,320	10,555,978
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,004,400
剰余金の配当			77,000
別途積立金の積立			
中間純損失			60,346
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	43,122	43,122	43,122
中間会計期間中の変動額合計(千円)	43,122	43,122	823,931
平成20年1月31日残高(千円)	74,197	74,197	11,379,909

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年 7月31日残高（千円）	460,000	368,420	28,178	9,150,000	231,822	10,238,421
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					77,000	77,000
別途積立金の積立				100,000	100,000	
当期純利益					277,237	277,237
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）				100,000	100,237	200,237
平成19年 7月31日残高（千円）	460,000	368,420	28,178	9,250,000	332,059	10,438,658

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 7月31日残高（千円）	136,546	136,546	10,374,967
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			77,000
別途積立金の積立			
当期純利益			277,237
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）	19,226	19,226	19,226
事業年度中の変動額合計（千円）	19,226	19,226	181,010
平成19年 7月31日残高（千円）	117,320	117,320	10,555,978

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び半製品 個別法による原価法 原材料 めっき材 めっき槽...後入先出法による低価法 その他.....先入先出法による低価法 プレス材 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び半製品 同左 原材料 めっき材 めっき槽...同左 その他.....同左 プレス材 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び半製品 同左 原材料 めっき材 めっき槽...同左 その他.....同左 プレス材 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～47年 機械及び装置 3年～22年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～47年 機械及び装置 3年～22年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～47年 機械及び装置 3年～22年</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却の終了した翌事業年度から5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ12,231千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間における計上額はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,149,037千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>839,926千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,532,277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,372,203千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>52,800千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>46,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>707,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>806,400千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	839,926千円	土地	1,532,277千円	計	2,372,203千円	短期借入金	52,800千円	一年以内返済予定の長期借入金	46,000千円	長期借入金	707,600千円	計	806,400千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,801,974千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>794,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,532,277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,327,242千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>92,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>85,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>622,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	794,964千円	土地	1,532,277千円	計	2,327,242千円	短期借入金	92,400千円	一年以内返済予定の長期借入金	85,600千円	長期借入金	622,000千円	計	800,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,380,456千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>817,053千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,532,277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,349,331千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>72,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>39,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>687,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	817,053千円	土地	1,532,277千円	計	2,349,331千円	短期借入金	72,600千円	一年以内返済予定の長期借入金	39,600千円	長期借入金	687,800千円	計	800,000千円
建物	839,926千円																																											
土地	1,532,277千円																																											
計	2,372,203千円																																											
短期借入金	52,800千円																																											
一年以内返済予定の長期借入金	46,000千円																																											
長期借入金	707,600千円																																											
計	806,400千円																																											
建物	794,964千円																																											
土地	1,532,277千円																																											
計	2,327,242千円																																											
短期借入金	92,400千円																																											
一年以内返済予定の長期借入金	85,600千円																																											
長期借入金	622,000千円																																											
計	800,000千円																																											
建物	817,053千円																																											
土地	1,532,277千円																																											
計	2,349,331千円																																											
短期借入金	72,600千円																																											
一年以内返済予定の長期借入金	39,600千円																																											
長期借入金	687,800千円																																											
計	800,000千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,890千円 技術支援料 65,715千円 役員保険満期返戻金 14,581千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 26,934千円 社債利息 7,814千円</p> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 430,763千円 無形固定資産 12,347千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,993千円 技術支援料 83,057千円 役員保険満期返戻金 10,477千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 26,491千円 社債利息 8,101千円 株式交付費 17,535千円 株式上場関連費用 21,673千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 39,649千円 事故関連費用 75,543千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 451,065千円 無形固定資産 12,327千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,691千円 技術支援料 139,120千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 52,849千円 社債利息 16,043千円</p> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 960,558千円 無形固定資産 24,004千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当中間会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年1月31日)、当中間会計期間末(平成20年1月31日)及び前事業年度末(平成19年7月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 23,800.40円	1株当たり純資産額 22,759.82円	1株当たり純資産額 23,990.86円
1株当たり中間純利益 金額 402.14円	1株当たり中間純損失 金額 127.69円	1株当たり当期純利益 金額 630.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	176,939	60,346	277,237
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失() (千円)	176,939	60,346	277,237
期中平均株式数(千株)	440	472	440

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
		<p>平成19年 9月20日及び平成19年10月 5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年10月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は962,200千円、発行済株式総数は500,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 60,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 18,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 16,740円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>払込金額 : 1株につき 13,600円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年10月 5日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき 8,370円</p> <p>発行価額の総額 : 816,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 502,200千円</p> <p>払込金額の総額 : 1,004,400千円</p> <p>払込期日 : 平成19年10月24日</p> <p>資金の用途 : 借入返済、設備投資</p>

(2) 【その他】

平成20年 3月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....37,500千円

(ロ) 1株当たりの金額.....75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年 4月11日

(注) 平成20年 1月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成19年9月20日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年10月9日及び平成19年10月17日関東財務局長に提出。
平成19年9月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第49期）（自平成18年8月1日至平成19年7月31日）平成19年10月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月11日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月23日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月11日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 4月23日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。